

中長期的ビジョン、施策の体系

Ⅰ 中長期的ビジョン

2040年（令和22年）には、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がピークを迎える時期となるとともに、高齢者のうち特に80代以上人口が急増していきます。

一方で、生産年齢人口の減少が加速していきます。そうした中、医療・介護の複合的ニーズを有する慢性疾患等の高齢者が増加し、在宅医療も含めた医療・介護の連携の必要性が高まっていきます。また、高齢者世帯や頼れる身寄りがない高齢者等の増加、認知症の人や認知機能が低下した高齢者の増加が見込まれる中で、認知症基本法に基づく「新しい認知症観」や本人の声を起点とした施策を推進し、共生社会の実現を図るとともに、地域で生活する高齢者等の意思決定支援や権利擁護の重要性も高まっていきます。介護サービスの需要が変化していく一方で、生産年齢人口の急減に直面することを踏まえ、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保やICTの活用による介護現場における生産性の向上の推進等がますます重要となります。

そこで、これまでみてきた高齢者人口の状況、要支援・要介護認定者等の状況、各種アンケート調査の結果、中長期的な社会像、第9期計画の取組み状況の評価から整理した課題を踏まえ、中長期的に目指すべきビジョン（2040年の姿）を設定しました。そして、ビジョンを実現するための取組みを体系化しました。

【中長期的ビジョン設定の考え方】

これまで本市が基本理念として目指してきた「住み慣れた地域で支え合いながら自分らしく安心して暮らせるまち いこま」をビジョンとして設定します。

このビジョンは、住み慣れた地域で自分が望む生活を送ることができるとともに、自身の関心や能力に応じて助け合い・支え合うことで地域をともに作り、誰もが生きがいを感じ、安心して暮らせるまち（＝「地域共生社会」）を意味しており、地域包括ケアシステムを深化・推進することで実現していきます。

Ⅰ. 人口構成の変化に関わる課題

○ 80代以上人口の増加と生産年齢人口の減少

高齢者独居世帯、高齢者夫婦世帯や頼れる身寄りのない高齢者の増加や、80代以上の高齢者人口の急増に伴う医療・介護双方のニーズを有する要介護高齢者の増加により、生活支援や介護・在宅医療のサービスの需要が一層高まることが見込まれています。一方、生産年齢人口の減少、医療・介護人材の不足が加速化していくと見込まれています。

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に関わる課題

○ サービス基盤の整備

人口動態や介護ニーズの見込みを踏まえた必要な介護サービスの計画的な確保

○ 医療と介護の連携強化

高齢者人口が増加することを踏まえた医療・介護ニーズがある方への支援のための、入院調整や ACP（人生会議）の普及を含めた在宅医療提供体制の充実および医療・介護関係者の連携強化

○ 災害時等の安定的なサービス提供体制の構築

災害や感染症等の発生時、安心してサービスが受けられるような体制整備

○ 介護予防・健康増進のいっそうの推進

今後 80 代以上人口の急増が見込まれる中、保健事業と介護予防の一体的実施やデータの活用を通じた健康寿命の延伸、自立支援・要支援・要介護状態の軽減・悪化防止の取り組み

○ 社会参加の促進

地域活動への参加意向が高い人へのアプローチや就労的な活動支援、生きがいづくりや生涯学習、地域活動の活性化や支え合いの関係構築

○ 地域住民等による日常生活支援

地域住民主体の日常生活支援をはじめ、地域のニーズに応じた多様な主体による介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービスの提供体制整備

○ 認知症施策の総合的な推進

「新しい認知症観」や本人の声を起点とした施策を推進し、早期発見や意思決定支援、社会参加の機会を確保することで、認知症になっても尊厳を保持し自分らしく暮らし、家族も安心して暮らせるようにすること

○ 家族介護者等への支援の充実

医療ニーズの高い高齢者や認知症への対応に苦慮する家族、ヤングケアラーなどの実態とニーズ把握および家族介護者の負担軽減・両立支援等の充実

3. 介護を支える人的基盤の強化・業務の質の向上に関わる課題

○ 介護人材の確保・育成・定着

今後増加する様々な介護需要に対応するための人材の確保・育成・定着の取り組み

○ 介護現場の生産性向上

介護現場の生産性向上に資する I C T や介護ロボットの活用、業務改善や事業者の経営改善支援など様々な支援・施策の総合的な取り組み

○ 効率的・効果的な介護給付の推進

利用者の自立支援・重度化防止のためのケアマネジメントの質の向上や給付適正化を通じて利用者が真に必要な介護サービスを過不足なく提供できる体制整備

○ 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センター全体の質の向上、平準化

2 施策の体系

基本目標		施策・事業	
1	多機関・多職種の協働による支援の推進	1	高齢者を支える地域の体制づくりと身寄りがいない高齢者等への支援
		2	在宅医療・介護連携の促進
		3	高齢者の住まいの確保と住替え支援
		4	虐待防止・権利擁護の推進
		5	高齢者にやさしいまちづくりの推進
		6	制度・分野間で連携した重層的支援体制の構築
		7	災害・感染症に対する備え
2	健康づくり・介護予防等のいっそうの推進	1	健康づくりから介護予防まで一体的な取組みの推進
		2	自立支援に向けた介護予防・重度化防止の推進
3	生きがいづくりや社会参加の促進、生活支援の充実を通じた地域づくり	1	生きがいづくり活動の推進
		2	社会参加の促進・就労的な活動支援
		3	地域活動の推進
		4	介護予防・日常生活支援総合事業の充実
		5	支え合い活動の推進
4	認知症の人が尊厳を保持し希望を持って暮らせる社会の実現	1	認知症の正しい理解
		2	認知症予防・早期発見の促進
		3	医療的ケア・介護サービスの充実
		4	認知症の人および家族等に対する相談体制等の充実
		5	認知症バリアフリーの推進
		6	若年認知症の人への支援
		7	認知症の人の本人発信と社会参加支援
		8	認知症の人の意思決定支援および権利利益の保護
5	持続可能な介護保険制度の推進	1	介護サービスの基盤整備と家族介護支援の充実
		2	人材の確保・育成・定着、資質の向上
		3	介護現場の生産性向上・業務改善への支援
		4	地域包括支援センターの職員の資質向上および業務の質の平準化
		5	介護給付適正化の取組みの推進